



第16期事業報告書

2022年8月1日～2023年7月31日



“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける



トップメッセージ



株主の皆さまには、日頃よりアイモバイルグループの企業活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年度は経済活動が活気づき、消費意欲が高まる社会・経済環境となる中で、当社グループは過去最高収益※1を達成いたしました。2024年度も市場や競合環境を注視しながら柔軟に適応していくと同時に、戦略的な成長領域の拡大や新規事業領域への挑戦を通じ、企業価値向上を目指し、私たちのビジョンに向かって、一步一步着実に進んでいくことをお約束いたします。株主の皆さまには、今後も変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 野口 哲也

コンシューマ事業においては、ふるさと納税事業への投資を加速した結果、会員数を大幅に増加させることができました。さらに、総寄附受付額も増加し、市場シェアの拡大を実現すると共に、最高益を達成いたしました。

インターネット広告事業においても、新たな挑戦としてインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「Action」への事業投資を進め、新たな価値を創出し、市場における競争力を一層強化してまいりました。さらに、エネルギー問題に対する取り組みとして「グリーンエネルギー事業」の実証実験を進めており、持続可能な社会の実現に向けて、新たな価値創造に挑戦してまいります。

また、資本効率の向上と株主還元の更なる充実を図るため、配当を行うと共に、自己株式の取得を行い、高い総還元性向を実現いたしました。さらに、人的資本への投資も進めており、社員のモチベーション向上とより高いパフォーマンスを引き出すための環境を整えております。

加えて、透明性と公正性を確保し、企業価値の向上と株主価値を最大化するためのコーポレート・ガバナンスの更なる強化やサステナビリティへの取り組みにも努めております。今後も、事業を通じて、都市部と地方を結び、社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

※1 2022年7月期より会計基準の変更があり、概ね従来の売上総利益が売上高に変更されております。

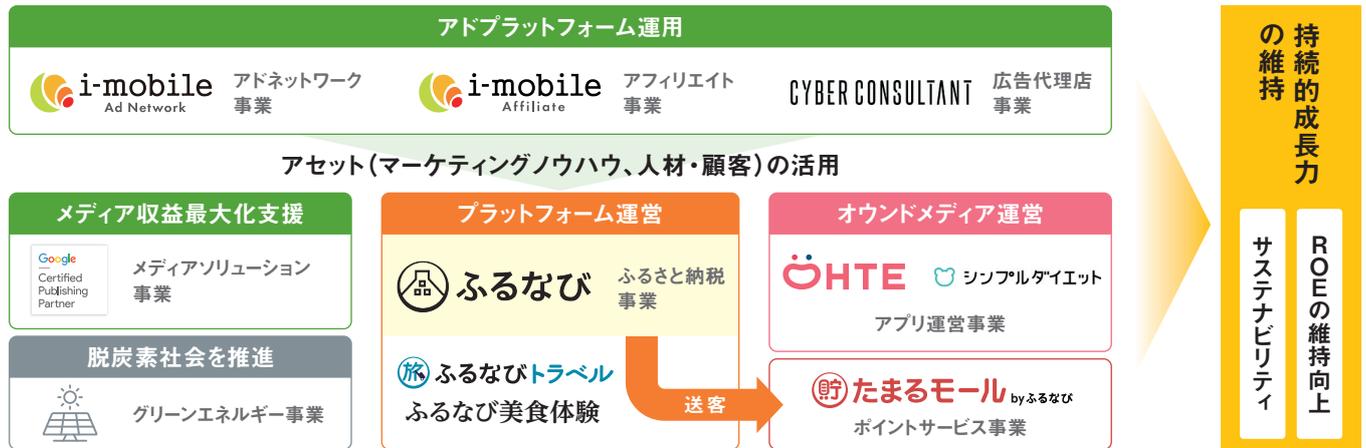
財務ハイライト (単位：百万円) ※金額はすべて新収益認識基準を適用したものとっております。



※2 当資料における「当期純利益」とは、「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております。

▶ アイモバイルのビジネス

当社グループは、「ひとの未来」に貢献する事業を創造し続ける」というビジョンのもと、アドプラットフォーム事業で培ったマーケティングノウハウや人材などを活かし、高い収益力を誇る事業への構造転換を推進し、持続的成長力の維持を図ります。



▶ 中期経営計画

当社グループの強み、
市場の機会と成長戦略

アドプラットフォーム及びアプリ運営事業で安定収益を確保し、成長事業であるふるさと納税事業を強化。中長期の成長を実現するため、アセットを活かした事業育成にも注力。

		市場の機会			
		ふるさと納税 市場の拡大	エネルギー産業の ゲームチェンジ	富裕層の増加	地方創生の気運 (機運)
当社グループの強み	200万人を超える エンゲージメントの高いユーザー	戦略投資領域 グリーンエネルギー事業への進出 M&Aや事業育成による新事業領域への進出			
	培ったインターネットマーケティング ノウハウによる高い集客・収益力	成長強化領域 「ふるなび」の成長を促す積極的な投資 競争優位をもたらすふるなび周辺事業の拡大			
	高いブランド認知と 自治体とのネットワーク	成熟領域 「オーテ」などメディア領域の成長による収益拡大 アドプラットフォーム事業での安定収益の確保			
	安定した収益構造と 強固な財務基盤	成長戦略			

▶ トピックス

「ふるさと納税マルシェ」を
東京(有楽町駅前広場)で開催



三重県明和町と
包括連携協定を締結



ふるなびトラベルの
寄附金額が前年比2倍に急伸



「ソリティアde懸賞」
iOS版をリリース



▶ ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)施設が稼働開始

脱炭素社会をマーケティングとテクノロジーで推進し、地方創生を実現

2024年度末には合計45か所の発電所の稼働を予定しており、完成すると総発電量は2メガワットを超え、これは、当社の本社及び、全従業員の世帯における年間電力消費量に相当します。



芳賀町営農型発電所



真岡市営農型発電所



本年4月に、ユニ・チャーム株式会社と短期オフサイトフィジカルコーポレートPPAを実現しました。

▶ 2024年7月期について

事業戦略

事業環境の変化に機動的に対応し、事業戦略を修正

コンシューマ事業

競争優位性の早期確立

シェア20%の獲得で市場影響力の確保



インターネット広告事業

成長分野へのシフトと顧客確保



事業成長のためのM&Aの活用

(単位：百万円)

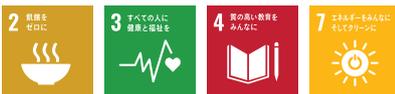
項目	2023年7月期 通期実績	2024年7月期 通期予想	前期比	増減率	
連結業績	売上高	16,426	20,000	+3,573	+21.8%
	営業利益 (営業利益率)	3,525 (21.5%)	3,800 (19.0%)	+274	+7.8%
	当期純利益 (当期純利益率)	2,404 (14.6%)	2,600 (13.0%)	+196	+8.2%

▶ アイモバイルのサステナビリティへの取り組み



4つのマテリアリティ(重要課題)

人々のQOLの向上



社会的価値の創造



持続可能な街づくり



地域の魅力創出



ふるさと納税事業「ふるなび」と「企業版ふるさと納税」を活用した活動支援を行っております。



サステナビリティ委員会を設置

環境を中心としたサステナビリティへの取り組みを加速させるため、委員会を設置しました。



2023年CDP「気候変動」質問書への回答

TCFDに基づく情報の開示の一環として、CDP「気候変動」質問書への回答を実施しました。



人的資本への戦略投資を強化

社員の平均年収10%以上の引き上げや、人材育成に向けた研修等の「人的資本」への戦略投資を推進し、更なる企業価値向上に努めています。

サステナビリティの詳細については、
当社サステナビリティサイトをご覧ください。



<https://www.i-mobile.co.jp/sustainability/index.html>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業版ふるさと納税

第二回「コロナ禍で疲弊したひとり親家庭への支援事業」

ふるなびクラウドファンディングで全国から集まった寄附によって収穫された約43トンのお米を、延べ8,635世帯のひとり親家庭に向けて発送をいたしました。

会社概要

(2023年7月31日現在)

会社名	株式会社アイモバイル (i-mobile Co.,Ltd.)
代表取締役社長	野口 哲也
本店所在地	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階
設立	2007年8月17日
資本金	152百万円
従業員数	連結208名
グループ事業内容	ふるさと納税事業、トラベル事業、レストランPR事業 ポイントサービス事業、アドネットワーク事業 アフィリエイト事業、インターネット広告代理店事業 メディアソリューション事業、アプリ運営事業等

役員

(2023年7月31日現在)

代表取締役会長	田中 俊彦
代表取締役社長	野口 哲也
取締役	溝田 吉倫
取締役	文田 康博
筆頭社外取締役	田中 邦裕
社外取締役	嶋 聡
社外取締役(常勤監査等委員)	轟 幸夫
社外取締役(監査等委員)	石本 忠次
社外取締役(監査等委員)	高木 明

株式情報

(2023年7月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	87,000,000株
発行済株式総数	20,382,396株
株主数	9,774名
事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年7月31日
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日、毎年7月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-288-324 (土、日、祝日を除く9:00～17:00)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL：https://www.i-mobile.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

資本政策と株主還元について

1. 資本政策の基本的な方針

当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保をしつつ、直接的な利益還元を配することにより投下資本効率（ROE）を高めるとともに、事業の持続的成長による株価上昇を加えた「株式トータルリターンの実現」による株主利益最大化を目指してまいります。

2. 株主還元策の実施

- 事業基盤の維持及び持続的な成長を実現するための原資を確保しつつ、業績推移や財務状況、内部留保等を総合的に勘案し、機動的な株主還元を実施してまいります。
- 具体的には、配当性向30%及びDOE5%を目安とした安定的・継続的な配当の実施に、自己株式の取得を柔軟に加えた、総還元による株主還元を目指します。

配当金

2023年7月期(実績)
1株当たり40円

2024年7月期(計画)
1株当たり40.5円
(株式分割考慮後[※]13.5円)

※2023年11月1日を効力発生日とした株式分割に伴う変更後の配当金を記載しております。

ウェブサイトのご案内

ふるさと納税をもっと身近に、より便利に

 **ふるなび**

<https://furunavi.jp/>



「ふるなび」会員様限定のポイントサービス

 **たまるモール** by ふるなび

<https://furunavi.jp/tamaru/>



アイモバイル トップページ > <https://www.i-mobile.co.jp/>

フルナビゲーション/
ビジネス・投資ちゃんねる

<https://www.youtube.com/@full-navigation>



ふるなび公式チャンネル

<https://www.youtube.com/@user-pc6b17cq3m>



とくにかんのスキマ遊びchannel

https://www.youtube.com/@TOKUNYAN_SUKIMACH



 **i-mobile**

株式会社アイモバイル
東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階

